

予 算 要 求 資 料

令和4年度6月補正予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名【新】私立保育所等給食費負担軽減事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 保育支援係

電話番号：058-272-1111(内2634)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 307,363 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	307,363	0	0	0	0	0	0	0	307,363
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰により、保育所等で提供される給食費の値上がりが懸念される。
- ・給食費の値上がりは、保護者の経済的負担や施設の経営的負担が増し、場合によっては給食の品数を減らすなどの弊害も考えられる。
- ・このため、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、自治体の直接的な支援が届きにくい私立保育所等における給食費上昇分を支援する必要がある。

(2) 事業内容

- ・私立保育所等における給食費の値上げ相当額に対し補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

【認可保育施設】 県10/10

【認可外保育施設】 県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	307,363	私立保育所等における給食費
合計	307,363	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国関係通知（令和4年5月2日付け内閣府、文部科学省及び厚生労働省事務連絡）
「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」について」

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	私立保育所等給食費負担軽減事業費補助金
補助事業者(団体)	私立保育所等設置者 (理由) 設置者であるため
補助事業の概要	(目的) 保護者の経済的負担軽減等 (内容) 給食費値上げ相当額を支援する
補助率・補助単価等	定額・定率・その他(例:人件費相当額) (内容) 10/10 (理由) 国の補正予算の効果を迅速に発現させるため
補助効果	保護者の経済的負担や施設の経営的負担を軽減
終期の設定	終期令和4年度 (理由) 社会情勢を踏まえ、支援のあり方を検討

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・終期までに何をどのような状態にしたいのか 保育所における安定的な給食の提供
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①	指標の設定になじまない					
②						

補助金交付実績 (単位:千円)	H30年度	R元年度	R2年度
--------------------	-------	------	------

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 社会情勢を踏まえ、時宜にかなった支援策を検討する。</p>
